

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行います。

記

1. 電子調達システムの利用

本入札は、府省共通の「電子調達システム」(<https://www.geps.go.jp/>)を利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2. 競争入札に付する事項

- (1) 業務名称 令和3年度実施公認会計士試験立会業務労働者派遣契約(単価契約)
(2) 業務概要 公認会計士試験立会業務(詳細は、仕様書に記載のとおり)

- (3) 業務期間(事前研修) 令和3年5月17日(月) 10時00分～12時00分(予定)
令和3年5月17日(月) 14時00分～16時00分(予定)
※午前の部、午後の部どちらかを選択して受講

令和3年8月16日(月) 10時00分～12時00分(予定)

令和3年12月6日(月) 10時00分～12時00分(予定)

(上記指定日時にて受講が困難な者は、別途日時を設定の上対応。)

(試験監督) ▶令和3年公認会計士試験(短答式試験)

令和3年5月23日(日) 7時45分～19時15分(予定)

▶令和3年公認会計士試験(論文式試験)

令和3年8月20日(金) 8時45分～17時15分(予定)

令和3年8月21日(土) 9時15分～18時15分(予定)

令和3年8月22日(日) 9時15分～17時30分(予定)

▶令和4年公認会計士試験(第I回短答式試験)

令和3年12月12日(日) 7時45分～19時15分(予定)

※緊急事態宣言等コロナウイルス感染症をめぐる状況によっては、やむをえず中止、日程変更となる場合あり。

- (4) 証明書等の受領期限 令和3年3月9日(火) 17時00分
(5) 入札書の受領期限 令和3年3月15日(月) 17時00分
(6) 開札の日時及び場所 令和3年3月16日(火) 13時30分 東海財務局1階入札室
(7) (4)から(6)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

3. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、

資格の種類「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」等級

に格付けされ、「東海・北陸地域」の競争参加資格を有し、責任をもって業務を完了することができる者。

- (2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (5) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第5条第1項の許可を受けた者であること。
- (8) 派遣会社に関する要件及び当局に派遣される労働者に関する要件については、仕様書に記載のとおり。

4. 契約条項等を示す場所及び入札参加申込み

問い合わせ先 : 東海財務局理財部理財課(電話:052-951-1790) 名古屋市中区三の丸三丁目3番1号

受付場所 : 上記と同じ

入札参加を希望する者は、令和3年3月9日(火)までに受付場所にて入札説明書等を受領すること。

また、紙による申請者は、上記受付場所へ証明書等及び入札書の提出を行うこと。

ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く、9時から17時まで。

5. 入札保証金 全額免除する。

6. 契約保証金 全額免除する。

7. 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者が行った入札、入札説明書及び入札心得書等の入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

8. 入札書の記載金額

入札金額は、試験官毎の単価に、当局の提示する予定数量を乗じた予定金額の総合計額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする)とする。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9. 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10. 契約書の作成

契約の締結にあたっては、契約書を作成するものとする。

11. その他

(1) 競争参加資格の確認を受けていない者については、証明書等の受領期限までに認定を受けなければならない。

(2) 詳細は入札説明書による。

(3) 本件入札にかかる契約相手方の決定及び契約の締結は、令和3年度予算が成立し、予算の執行が可能となることを条件とする。

以上公告する。

令和3年2月19日

支出負担行為担当官

東海財務局総務部次長 森 尚生